五泉地域衛生施設組合
循環型社会形成推進地域計画

平成 28 年 12 月

五泉地域衛生施設組合
五泉市・阿賀野市・阿賀町

目　次

1　地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項 1
(1)　対象地域 1
(2)　計画期間 1
(3)　基本的な方向 1
(4)　広域処理の検討状況 1
2　循環型社会形成推進のための現状と目標 3
(1)　一般廃棄物等の処理の現状 3
(2)　一般廃棄物等の処理の目標 4
3　施策の内容 5
(1)　発生抑制、再使用の推進 5
(2)　処理体制 6
(3)　処理施設の整備 9
(4)　施設整備に関する計画支援事業 10
(5)　その他の施策 11
4　計画のフォローアップと事後評価 12
(1)　計画のフォローアップ 12
(2)　事後評価及び計画の見直し 12
5　各様式 13
6　添付資料 27

1　地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1)　対象地域

構成市町村名：五泉市、阿賀野市、阿賀町

面　　　　積：1,497.5km^2

人　　　　口：107,860人(平成28年10月1日現在)

市町村名	五泉市	阿賀野市	阿賀町	合計
面　　積	351.9k㎡	192.7k㎡	952.9k㎡	1,497.5k㎡
人　　口	52,183人	43,803人	11,874人	107,860人

(2)　計画期間

五泉地域衛生施設組合循環型社会形成推進地域計画（以降、「本計画」という。）は平成29年4月1日から平成36年3月31日までの7年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3)　基本的な方向

五泉市、阿賀野市、阿賀町の2市1町（以降、「本地域」という。）では、本地域内で発生する一般廃棄物について、五泉地域衛生施設組合（以降、「本組合」という。）による共同処理や各市町での処理を行い、ごみの再資源化や適正処理に努めている。しかし、各処理施設は稼働開始より22～31年が経過しており、最終処分場も埋立完了もしくは残余年数が数年程度と、いずれも施設の更新が急務となっている。

広域処理施設の整備に当たっては、循環型社会の形成を推進する施設を目指すと同時に、地域や環境、運転・維持管理も含めた経済性に配慮した施設としていくため、以下の基本理念を掲げ、事業を進めていく。

1．安心・安全で安定した施設
2．環境に配慮した施設
3．エネルギーと資源の有効活用に配慮した施設
4．地域に密着した施設
5．経済性に優れた施設

(4)　広域処理の検討状況

現在、五泉市では資源ごみ以外の全てのごみを本組合によって共同処理している。阿賀野市及び阿賀町ではごみの一部を共同処理し、残りのごみを市町単独処理もしくは民間事業者へ委託して処理している。

現行の体制から更にごみ処理を広域化させることで、施設大型化による用地確保の難しさや立地地域の環境負荷増大、収集運搬経費の増加等、施設整備や運営・維持管理上で様々な課題が生じることが懸念される。そのため、本組合では「五泉市・阿賀野市・阿賀町 一般廃棄物処理広域化実施計画（1年次)」において、ごみ処理広域化の利点・欠点を経済面及び環境面から検討するとともに、技術面、リサイクル面、住民意識面、その他の観点についても、広域化によって生じる利点・欠点を整理した。その結果、建設費や運転維持管理費の低減に

よる経済性の向上、リサイクルの推進やダイオキシン対策等の高度な環境保全対策が効率的に実施可能であることから、広域処理体制の構築を目指すこととした。

今後は、本地域におけるごみ処理の現状及び将来の見通し等を踏まえて、ごみの適正な循環利用や適正処分を推進する処理方式の検討を進めるとともに、広域処理施設の整備へ向け、関係市町等との更なる連携を図っていくこととする。

2　循環型社会形成推進のための現状と目標

(1)　一般廃棄物等の処理の現状

平成 27 年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図 2-1 のとおりである。

総排出量は、41,934.2 トンであり、再生利用される「総資源化量」は 6,255.9 トン、リサイクル率は 14.9%である。

中間処理による減量化量は 30,948.6 トンであり、約 73.8%が減量化されている。また、総排出量の約 11.3%に当たる 4,729.7 トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち、焼却量は 35,156.5 トンである。

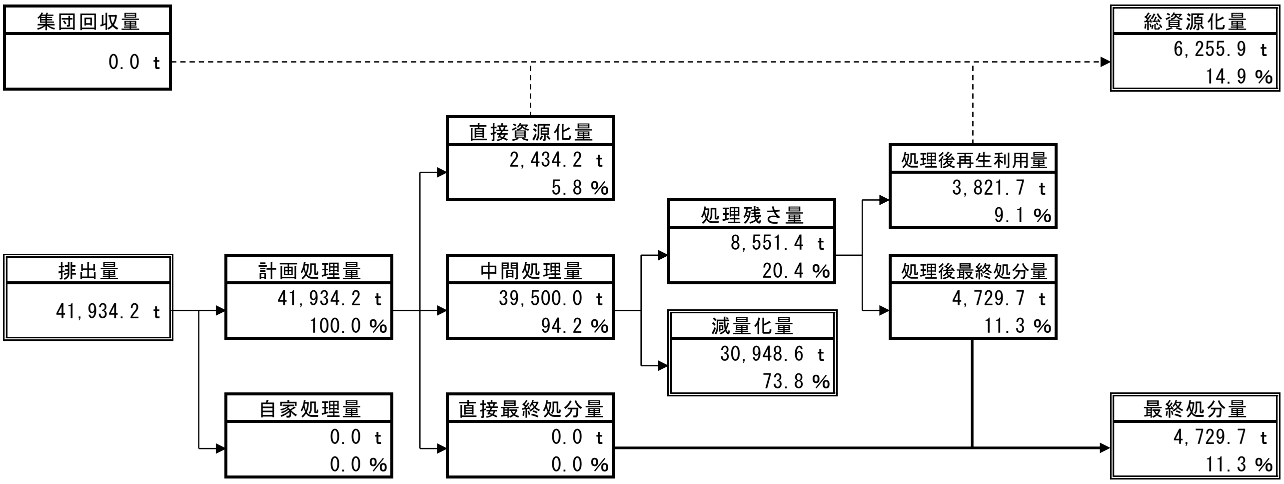


図 2-1　一般廃棄物の処理状況フロー

(2)　一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表 2-1 のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表 2-1　減量化、再生利用に関する現状と目標

指標		現状（割合※1）（平成27年度）		目標（割合※1）（平成36年度）	
排　出　量	事業系 総排出量	10,085.2	トン	8,857.6　トン	（ -12.2%）
	１事業所当たりの排出量※2	2.1	トン／事業所	2.1　トン／事業所	（　0.0%）
	家庭系 総排出量	31,849.0	トン	27,919.6　トン	（ -12.3%）
	１人当たりの排出量※3	249.2	kg／人	229.0　kg／人	（ -8.1%）
	合　計 事業系家庭系排出量合計	41,934.2	トン	36,777.2　トン	（ -12.3%）
再生利用量	直接資源化量	2,434.2	トン（　5.8%）	2,990.3　トン	（　8.1%）
	総資源化量	6,255.9	トン（ 14.9%）	7,685.9　トン	（ 20.9%）
熱 回 収 量	熱回収量（年間の発電電力量）	－		－	
減 量 化 量	中間処理による減量化量	30,948.6	トン（ 73.8%）	25,295.2　トン	（ 68.8%）
最終処分量	埋立最終処分量	4,729.7	トン（ 11.3%）	3,796.1　トン	（ 10.3%）

※１　排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合
※２（１事業所当たりの排出量）＝｛（事業系ごみの総排出量）－（事業系ごみの資源ごみ量）｝／（事業所数）
※３（１人当たりの排出量）＝｛（家庭系ごみの総排出量）－（家庭系ごみの資源ごみ量）｝／（人口）

《指標の定義》
排出量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量（集団回収されたごみを除く。）〔単位：トン〕
再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和〔単位：トン〕
熱回収量：熱回収施設において発電された年間の発電電力量〔単位：ＭＷｈ〕
減量化量：中間処理量と処理後の残さ量の差〔単位：トン〕
最終処分量：埋立処分された量〔単位：トン〕

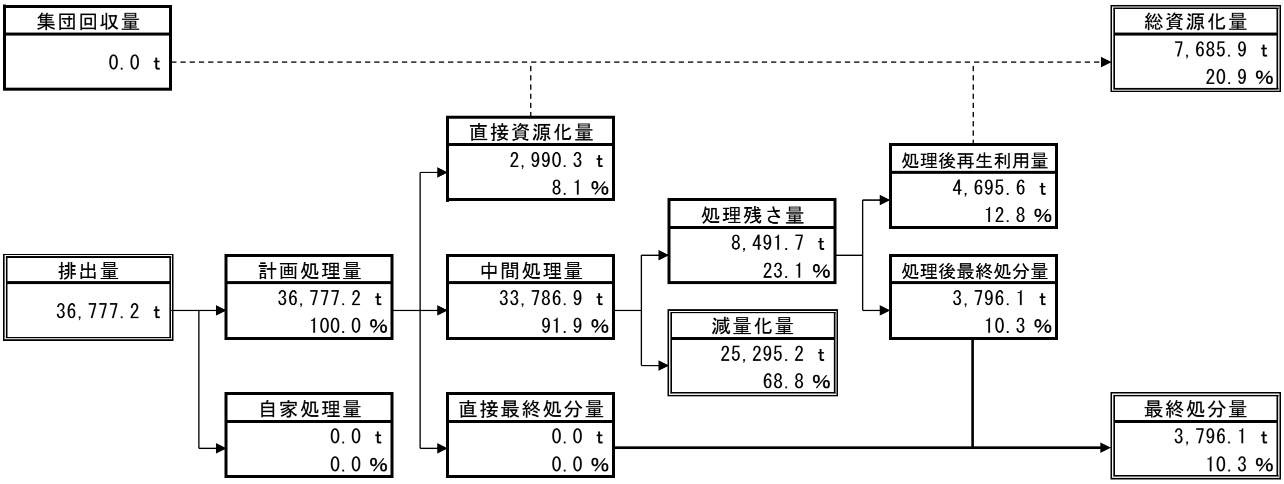


図 2-2　目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー

3　施策の内容

(1)　発生抑制、再使用の推進

ごみの発生抑制及び再使用の推進のため、本地域では表 3-1 に示す施策を実施する。

表 3-1　ごみの発生抑制及び再使用の推進施策

施策項目	施策の名称等	施策内容	実施主体	施策の実施時期	
				開始	終了
環境教育	ごみ減量化へ向けた環境教育の推進	学校教育や社会教育、生涯教育の場を通じて、ごみ減量化へ向けた環境教育を推進する。	五泉市、阿賀野市、阿賀町	平成29年度	平成35年度
普及・啓発	ごみの減量化の積極的な普及・啓発の推進	広報やイベント開催による啓発活動を実施する。	五泉市、阿賀野市、阿賀町	平成29年度	平成35年度
適正分別・収集	ごみの分別収集と適正回収	資源ごみの分別収集と有害ごみの適正回収を実施する。	五泉市、阿賀町	平成29年度	平成35年度
取組み支援	集団回収の取組みの支援	集団回収による回収量に応じた助成措置や集団回収業者の組織化支援を実施する。	五泉市	平成29年度	平成35年度
資源化・減量化	生ごみの堆肥化の推進	生ごみ堆肥化容器の購入補助を行い、生ごみの堆肥化推進や資源化・減量化への意識高揚を図る。	阿賀町	平成29年度	平成35年度
減量化	減量化施策の決定	五泉市廃棄物減量等推進審議会で廃棄物減量化の推進方策を決定する。	五泉市	平成29年度	平成35年度
適正分別	ごみ分別の拡充	分別方法のマニュアル作成やHP上でのデータベースの活用を行うとともに、更なる資源ごみの分別品目の拡充を検討する。	阿賀野市	平成29年度	平成35年度
取組み支援	市民・事業者・市のパートナーシップによる取組みを推進	市民や事業者が行う環境への取組みの支援策を検討する。	阿賀野市	平成29年度	平成35年度
減量化	ごみの排出抑制を推進する	寿命の長い商品の活用や紙ごみ・生ごみの減量化の必要性や実施方法を周知する。	阿賀野市	平成29年度	平成35年度

(2) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法を表 3-4 及び表 3-5 に示す。

本地域では、現在、五泉地域衛生施設組合の各処理施設、各市町の処理施設、及び民間事業者への委託によりごみを処理しており、処理体制は構成市町ごとで異なる。

新施設稼働後も、処理体制は構成市町ごとで異なるが、新たな分別区分として、紙製容器包装、プラスチック製容器包装、古着・古布を新設し、ごみの資源化を推進する。新設する分別区分及び実施主体を表 3-2 に示す。

表 3-2 新設の分別区分及び実施主体

新設する分別区分	市町名
紙製容器包装※1	五泉市、阿賀野市（安田地区）、阿賀町
プラスチック製容器包装※2	五泉市、阿賀野市（安田地区）、阿賀町
古着・古布※3	五泉市

※1：阿賀野市（京ヶ瀬・水原・笹神地区）は導入済み
※2：阿賀野市（京ヶ瀬・水原・笹神地区）は導入済み
※3：阿賀野市（安田地区）、阿賀野市（京ヶ瀬・水原・笹神地区）は導入済み

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

本地域では、事業系一般廃棄物の受入れ品目が構成市町ごとで異なる。各市町の受入れ品目を表 3-3 に示す。

事業者へは、積極的な減量化とリサイクルに努めるよう、今後も呼び掛けていく。

表 3-3 各市町の事業系一般廃棄物の受入れ品目

市町名	事業系一般廃棄物の受入れ品目
五泉市	可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、有害ごみ
阿賀野市（安田地区）	可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、有害ごみ
阿賀野市（京ヶ瀬・水原・笹神地区）	可燃ごみ
阿賀町	可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、有害ごみ

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

現在、阿賀野市環境センター及び阿賀町クリーンセンターにおいて、産業廃棄物の受入れを行っている。

今後も、一般廃棄物の処理に支障を及ぼさない範囲で受入れを継続する。

表 3-4　分別区分と処理方法の現状と今後（五泉市、阿賀野市（安田地区））

代表的なごみ（品目）	五泉市						阿賀野市（安田地区）					
	現行の分別区分及び処理施設・方法			広域処理後の分別区分及び処理施設・方法			現行の分別区分及び処理施設・方法			広域処理後の分別区分及び処理施設・方法		
	分別区分	処理施設	処理方法	分別区分	処理施設	処理方法	分別区分	処理施設	処理方法	分別区分	処理施設	処理方法
生ごみ	燃えるごみ	広域処理施設（ごみ焼却場）	破砕、焼却	燃えるごみ	広域処理施設（ｴﾈﾙｷﾞｰ回収型廃棄物処理施設）	破砕、焼却又は溶融	燃やせるごみ	広域処理施設（ごみ焼却場）	破砕、焼却	燃やせるごみ	広域処理施設（ｴﾈﾙｷﾞｰ回収型廃棄物処理施設）	破砕、焼却又は溶融
葉・草												
紙くず												
紙製容器包装				古紙類	民間処理施設	保管				古紙類	民間処理施設	保管
容器包装ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ				ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製容器包装	広域処理施設（ﾏﾃﾘｱﾙﾘｻｲｸﾙ推進施設）	選別・圧縮				ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製容器包装	広域処理施設（ﾏﾃﾘｱﾙﾘｻｲｸﾙ推進施設）	選別・圧縮
有色トレイ												
白色トレイ							プラスチック・ビニール・発泡スチロール類(拠点回収)	民間処理施設	選別 圧縮・保管	プラスチック・ビニール・発泡スチロール類(拠点回収)	民間処理施設	選別 圧縮・保管
布団、毛布				古着、古布	民間処理施設	保管	古着、古布			古着、古布		
古布												
陶器類	燃えないごみ	広域処理施設（不燃物処理センター）	破砕・選別	燃えないごみ	広域処理施設（ﾏﾃﾘｱﾙﾘｻｲｸﾙ推進施設）	破砕・選別	燃やせないごみ(ガラス・びん・陶磁器類)	広域処理施設（不燃物処理センター）	破砕・選別	燃やせないごみ(ガラス・びん・陶磁器類)	広域処理施設（ﾏﾃﾘｱﾙﾘｻｲｸﾙ推進施設）	破砕・選別
ガラス												
鍋・やかん							燃やせないごみ(金属類)			燃やせないごみ(金属類)		
小型家電												
ストーブ							粗大(不燃)ごみ			粗大(不燃)ごみ		
自転車												
ポリタンク(大)	プラスチック類	民間処理施設	選別	燃えるごみ	広域処理施設（ｴﾈﾙｷﾞｰ回収型廃棄物処理施設）	破砕、焼却又は溶融	プラスチック・ビニール・発泡スチロール類	民間処理施設	選別	燃やせるごみ	広域処理施設（ｴﾈﾙｷﾞｰ回収型廃棄物処理施設）	破砕、焼却又は溶融
プラスチック製品(大)												
発泡スチロール(大)												
可燃性粗大	処理困難物	―	―	処理困難物	―	―	危険物・処理困難物	―	―	危険物・処理困難物	―	―
不燃性粗大							粗大(不燃)ごみ	広域処理施設（不燃物処理センター）	破砕・選別	粗大(不燃)ごみ	広域処理施設（ﾏﾃﾘｱﾙﾘｻｲｸﾙ推進施設）	破砕・選別
新聞	古紙類	民間処理施設	選別 圧縮・保管	古紙類	民間処理施設	選別 圧縮・保管	古紙類	民間処理施設	選別 圧縮・保管	古紙類	民間処理施設	選別 圧縮・保管
雑誌												
段ボール												
紙パック							古紙類(拠点回収)			古紙類(拠点回収)		
ペットボトル	ペットボトル(拠点回収)			ペットボトル(拠点回収)			ペットボトル			ペットボトル		
飲料びん	びん類	広域処理施設（不燃物処理センター）	選別 圧縮・保管	びん類	広域処理施設（ﾏﾃﾘｱﾙﾘｻｲｸﾙ推進施設）	選別 圧縮・保管	びん類（ﾋﾞｰﾙ瓶・一升瓶）			びん類（ﾋﾞｰﾙ瓶・一升瓶）		
化粧びん							燃やせないごみ(ガラス・びん・陶磁器類)	広域処理施設（不燃物処理センター）	選別	燃やせないごみ(ガラス・びん・陶磁器類)	広域処理施設（ﾏﾃﾘｱﾙﾘｻｲｸﾙ推進施設）	選別
アルミ缶	かん類			かん類			アルミ缶・スチール缶	民間処理施設	選別・圧縮	アルミ缶・スチール缶	民間処理施設	選別・圧縮
スチール缶												
その他の缶							燃やせないごみ(金属類)	広域処理施設（不燃物処理センター）	選別・保管	燃やせないごみ(金属類)	広域処理施設（ﾏﾃﾘｱﾙﾘｻｲｸﾙ推進施設）	選別・保管
乾電池	有害ごみ			有害ごみ			有害資源ごみ			有害資源ごみ		
蛍光管												
水銀体温計												

表 3-5　分別区分と処理方法の現状と今後（阿賀野市（京ヶ瀬･水原･笹神地区)、阿賀町）

代表的なごみ（品目）	阿賀野市（京ヶ瀬･水原･笹神地区）						阿賀町					
	現行の分別区分及び処理施設・方法			広域処理後の分別区分及び処理施設・方法			現行の分別区分及び処理施設・方法			広域処理後の分別区分及び処理施設・方法		
	分別区分	処理施設	処理方法	分別区分	処理施設	処理方法	分別区分	処理施設	処理方法	分別区分	処理施設	処理方法
生ごみ	燃えるごみ	市単独処理施設 （ごみ焼却場）	破砕・焼却	燃えるごみ	広域処理施設 （ｴﾈﾙｷﾞｰ回収型廃棄物処理施設）	破砕、焼却 又は溶融	もえるごみ	町単独処理施設 （ごみ焼却場）	破砕・焼却	もえるごみ	広域処理施設 （ｴﾈﾙｷﾞｰ回収型廃棄物処理施設）	破砕、焼却 又は溶融
葉・草												
紙くず												
紙製容器包装	紙製容器包装	民間処理施設	破砕・選別 圧縮・保管	紙製容器包装	民間処理施設	破砕・選別 圧縮・保管				紙類	民間処理施設	保管
容器包装ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	プラスチック製容器包装			プラスチック製容器包装						ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製容器包装	広域処理施設 （ﾏﾃﾘｱﾙﾘｻｲｸﾙ推進施設）	選別・圧縮
有色トレイ												
白色トレイ							プラスチック類	民間処理施設	選別・圧縮			
布団､毛布	古着、古布			古着、古布			収集できないごみ	―	―	収集できないごみ	―	―
古布							もえるごみ	町単独処理施設 （ごみ焼却場）	破砕・焼却	もえるごみ	広域処理施設 （ｴﾈﾙｷﾞｰ回収型廃棄物処理施設）	破砕、焼却 又は溶融
陶器類	燃えないごみ			燃えないごみ			缶･びん･せともの類	広域処理施設 （不燃物処理センター）	破砕・選別	缶･びん･せともの類	広域処理施設 （ﾏﾃﾘｱﾙﾘｻｲｸﾙ推進施設）	破砕・選別
ガラス												
鍋・やかん	金属類			金属類			もえないごみ			もえないごみ		
小型家電	粗大ごみ			粗大ごみ								
ストーブ												
自転車							収集できないごみ	―	―	収集できないごみ	―	―
ポリタンク(大)	粗大ごみ			粗大ごみ								
プラスチック製品(大)												
発泡スチロール(大)	プラスチック製容器包装			プラスチック製容器包装								
可燃性粗大	粗大ごみ			粗大ごみ								
不燃性粗大												
新聞	古紙類			古紙類			紙類	民間処理施設	選別 圧縮・保管	紙類	民間処理施設	選別 圧縮・保管
雑誌												
段ボール												
紙パック												
ペットボトル	ペットボトル			ペットボトル			プラスチック類			プラスチック類		
飲料びん	びん類			びん類			缶･びん･せともの類	広域処理施設 （不燃物処理センター）	選別 圧縮・保管	缶･びん･せともの類	広域処理施設 （ﾏﾃﾘｱﾙﾘｻｲｸﾙ推進施設）	選別 圧縮・保管
化粧びん												
アルミ缶	金属類			金属類								
スチール缶												
その他の缶												
乾電池	燃えないごみ			燃えないごみ			有害ごみ			有害ごみ		
蛍光管												
水銀体温計												

エ　今後の処理体制の要点

- ◆　既存施設の老朽化と、マテリアルリサイクル（再生利用）推進のため、新たにマテリアルリサイクル推進施設を整備する。
- ◆　既存施設の老朽化と、エネルギーの有効利用のため、新たにエネルギー回収型廃棄物処理施設を整備する。
- ◆　既存施設の埋立完了及び残余容量の逼迫に対応するため、新たに最終処分場を整備する。
- ◆　3 施設を整備し、ごみ処理の広域化を推進する。
- ◆　新たな分別区分として、紙製容器包装、プラスチック製容器包装、古着・古布を新設し、ごみの資源化を推進する。

(3)　処理施設の整備

ア　廃棄物処理施設

上記（2）の統一化後の分別区分及び処理体制で処理を行うため、表 3-6 のとおり必要な施設整備を行う。

表 3-6　整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事　業　名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	マテリアルリサイクル推進施設	マテリアルリサイクル推進施設整備事業	約 11t/日	五泉市論瀬地内	H32～H35
2	エネルギー回収型廃棄物処理施設	エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業	約 133t/日	五泉市論瀬地内	H32～H35
3	最終処分場	最終処分場整備事業	埋立容量 約 61,000 ㎥	阿賀野市大日地内	H33～H35※

※事業期間は事業方式により異なる

（整備理由）
事業番号１：既存施設の老朽化及び再生利用の推進
事業番号２：既存施設の老朽化及びエネルギーの有効利用
事業番号３：既存施設の埋立完了及び残余容量の逼迫

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3) の施設整備に先立ち、表 3-7 のとおり計画支援事業を行う。

表 3-7　実施する計画支援事業

事業番号	事　　業　　名	事　業　内　容	事業期間
31	中間処理施設整備に係る測量・地質調査業務	測量・地質調査	平成 29 年度
32	中間処理施設整備に係る施設整備基本計画業務	施設整備基本計画策定	平成 29 年度
33	中間処理施設整備に係る造成基本設計及び実施設計業務	造成の基本設計及び実施設計	平成 30 年度〜31 年度
34	中間処理施設整備に係る環境影響評価条例手続き業務	環境影響評価条例手続き	平成 29 年度〜31 年度
35	中間処理施設整備に係る施設基本設計業務	施設基本設計	平成 30 年度
36	中間処理施設整備に係る事業方式検討業務	事業方式検討	平成 30 年度
37	中間処理施設整備に係る土壌汚染対策法に基づく調査・手続き業務	土壌汚染対策法に基づく調査･手続き	平成 31 年度
38	中間処理施設整備に係る発注支援業務	発注支援	平成 31 年度〜32 年度
39	最終処分場整備に係る測量・地質調査業務	測量・地質調査	平成 29 年度
40	最終処分場整備に係る施設整備基本計画業務	施設整備基本計画策定	平成 29 年度
41	最終処分場整備に係る生活環境影響調査手続き業務	生活環境影響調査手続き	平成 30 年度〜31 年度
42	最終処分場整備に係る基本設計業務	基本設計	平成 30 年度
43	最終処分場整備に係る土壌汚染対策法に基づく調査・手続き業務	土壌汚染対策法に基づく調査･手続き	平成 31 年度
44	最終処分場整備に係る実施設計業務	実施設計	平成 31 年度
45	最終処分場整備に係る発注支援業務	発注支援	平成 32 年度

※マテリアルリサイクル推進施設及びエネルギー回収型廃棄物処理施設を同一敷地に同時に整備する計画であるため、計画支援事業は 2 施設で一つの事業として実施する。

(5) その他の施策

その他、表 3-8 に示す施策を各市町において実施し、循環型社会の形成を図っていく。

表 3-8 その他の施策

施策の名称等	施策内容	実施主体	施策の実施時期	
			開始	終了
ごみ処理見学会の実施	市民に対し、ごみ処理見学会を実施する。	五泉市、阿賀野市	平成29年度	平成35年度
適正処理困難物への対処	排出者の自己処理を原則とし、業界団体と連携を図りながら処分・回収ルートの確立を図る。	五泉市、阿賀町	平成29年度	平成35年度
多量一般廃棄物の受入れ対応	多量の一般廃棄物の搬入者に対しては、通常のごみ処理業務に支障をきたさない程度にて搬入してもらうように指導する。	五泉市、阿賀野市、阿賀町	平成29年度	平成35年度
災害時の廃棄物処理	地域防災計画により決められた対策に基づいて行動する。	五泉市、阿賀町	平成29年度	平成35年度
適正な収集運搬・処理体制の整備	効率的な分別収集体制の確立や市民ニーズに応じた収集サービスの実施、環境負荷の少ない収集車両の導入促進を図る。	阿賀野市	平成29年度	平成35年度
不法投棄対策の徹底	不法投棄を未然防止する看板の設置や監視活動の強化を行う。	阿賀野市	平成29年度	平成35年度
収集しないとしたものへの対応	市が収集しないとしたもの(リサイクル家電や処理困難物、産業廃棄物等)について、適正な処理を実施するよう、市民及び事業者へ啓発する。	阿賀野市	平成29年度	平成35年度

4　計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

各市町及び本組合は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、新潟県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

5　各様式

様式１

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表１（平成 28 年度）

１　地域の概要

(1) 地域名	五泉地域衛生施設組合	(2) 地域内人口　107,860 人	(3) 地域面積　1,497.5 ㎞^{2}
(4) 構成市町村等名	五泉地域衛生施設組合、五泉市、阿賀野市、阿賀町	(5) 地域の要件＊　(人口)　(面積)　沖縄　離島　奄美　(豪雪)　(山村)　半島　(過疎)　その他	
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村：五泉市、阿賀野市、阿賀町 設立されていない場合、今後の見通し：	設立（予定）年月日：　昭和53年4月1日設立	

２　一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状（排出量に対する割合） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	目標（平成36年度）
排出量	事業系 総排出量（トン）	9,967.4	10,080.1	9,653.2	9,726.1	10,085.2	8,857.6 （H27比 -12.2%）
	１事業所当たりの排出量（トン／事業所）	1.9	2.0	1.9	2.0	2.1	2.1 （H27比 0.0%）
	家庭系 総排出量（トン）	32,393.0	33,093.2	32,665.8	32,172.6	31,849.0	27,919.6 （H27比 -12.3%）
	１人当たりの排出量（kg／人）	240.2	248.6	246.4	246.2	249.2	229.0 （H27比 -8.1%）
	合計 事業系家庭系排出量合計（トン）	42,360.4	43,173.3	42,319.0	41,898.7	41,934.2	36,777.2 （H27比 -12.3%）
再生利用量	直接資源化量（トン）	2,514.9 （5.9%）	2,606.1 （6.0%）	2,624.4 （6.2%）	2,636.5 （6.3%）	2,434.2 （5.8%）	2,990.3 （8.1%）
	総資源化量（トン）	5,925.3 （14.0%）	5,970.6 （13.8%）	6,339.5 （15.0%）	6,292.1 （15.0%）	6,255.9 （14.9%）	7,685.9 （20.9%）
熱回収量	熱回収量（年間の発電電力量　MWh）	-	-	-	-	-	-
中間処理による減量化量	減量化量（中間処理前後の差　トン）	31,237.9 （73.7%）	31,950.0 （74.0%）	30,770.9 （72.7%）	30,605.1 （73.0%）	30,948.6 （73.8%）	25,295.2 （68.8%）
最終処分量	埋立最終処分量（トン）	5,197.2 （12.3%）	5,252.7 （12.2%）	5,208.6 （12.3%）	5,001.5 （11.9%）	4,729.7 （11.3%）	3,796.1 （10.3%）

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。（添付資料 30～33）

３　一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力（単位）	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力（単位）	
五泉地域衛生施設組合ごみ焼却場	五泉地域衛生施設組合	全連続燃焼方式（ストーカ炉）	有	150　ｔ／日	昭和60年	廃止予定 平成35年度	新施設更新のため	－	－	－	
阿賀野市環境センター（焼却施設）	阿賀野市	准連続燃焼方式（流動床式燃焼炉）	有	60　ｔ／日	平成5年	廃止予定 平成35年度	新施設更新のため	－	－	－	
阿賀町クリーンセンター（焼却施設）	阿賀町	准連続燃焼方式（ストーカ炉）	無	50　ｔ／日	平成6年	廃止予定 平成35年度	新施設更新のため	－	－	－	
五泉地域衛生施設組合不燃物処理センター	五泉地域衛生施設組合	手選別、アルミ選別、磁選機、油圧圧縮成形機	有	30　ｔ／5h	昭和49年	廃止予定 平成35年度	新施設更新のため	－	－	－	
阿賀町ストックヤード	阿賀町	保管	有	45　ｔ／年	平成19年	－	－	－	－	－	
五泉地域衛生施設組合大沢最終処分場	五泉地域衛生施設組合	その他の埋立工法	有	54,110　㎥	昭和62年	廃止予定 平成30年度	－	－	－	－	平成23年12月埋立完了
阿賀野市最終処分場	阿賀野市	準好気性工法	有	66,000　㎥	昭和57年	－	－	－	－	－	
阿賀町エコパーク	阿賀町	準好気性工法	有	9,605　㎥	平成15年	－	－	－	－	－	
マテリアルリサイクル推進施設	五泉地域衛生施設組合	－	－	－	－	－	既存施設の老朽化再生利用の推進	破砕・選別方式	平成35年度	約11　ｔ／日	
エネルギー回収型廃棄物処理施設	五泉地域衛生施設組合	－	－	－	－	－	既存施設の老朽化エネルギーの有効利用	焼却又は溶融方式	平成35年度	約133　ｔ／日	
最終処分場	五泉地域衛生施設組合	－	－	－	－	－	既存施設の埋立完了及び残余容量の逼迫	検討中	平成35年度	約61,000　㎥	

※現有施設の概要及び計画地域内の施設の状況（現況）を地図上に示したものを添付した。（添付資料－28、29）

様式２

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表２（平成 28 年度）

事業種別 事業名称	事業番号	事業主体名称	規模	単位	事業期間 交付期間 開始	終了	総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	交付対象事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	備考
○再生利用に関する事業	1	五泉地域衛生施設組合	11	t／日	H32	H35	576,000	—	—	—	110,000	170,000	170,000	126,000	518,400	—	—	—	99,000	153,000	153,000	113,400	
マテリアルリサイクル推進施設整備							576,000	—	—	—	110,000	170,000	170,000	126,000	518,400	—	—	—	99,000	153,000	153,000	113,400	
○熱回収等に関する事業	2	五泉地域衛生施設組合	133	t／日	H32	H35	9,929,000	—	—	—	1,782,000	2,963,000	2,963,000	2,221,000	7,943,200	—	—	—	1,426,000	2,371,000	2,371,000	1,775,200	
エネルギー回収型廃棄物処理施設整備							9,929,000	—	—	—	1,782,000	2,963,000	2,963,000	2,221,000	7,943,200	—	—	—	1,426,000	2,371,000	2,371,000	1,775,200	
○最終処分に関する事業	3	五泉地域衛生施設組合	61,000	m^3	H33	H35	2,508,000	—	—	—	—	912,000	912,000	684,000	2,006,400	—	—	—	—	729,600	729,600	547,200	
最終処分場整備							2,508,000	—	—	—	—	912,000	912,000	684,000	2,006,400	—	—	—	—	729,600	729,600	547,200	
○施設整備に関する計画支援事業							482,525	134,028	197,759	130,738	20,000				482,525	134,028	197,759	130,738	20,000				
中間処理施設整備に関する計画支援事業							292,951	98,690	134,759	46,502	13,000				292,951	98,690	134,759	46,502	13,000				
中間処理施設整備に係る測量・地質調査業務	31				H29	H29	25,682	25,682							25,682	25,682							
中間処理施設整備に係る施設整備基本計画業務	32				H29	H29	9,796	9,796							9,796	9,796							
中間処理施設整備に係る造成基本設計及び実施設計業務	33				H30	H31	40,000		27,000	13,000					40,000		27,000	13,000					
中間処理施設整備に係る環境影響評価条例手続き業務	34	五泉地域衛生施設組合			H29	H31	162,237	63,212	94,759	4,266					162,237	63,212	94,759	4,266					
方法書手続き					H29	H29	11,858	11,858							11,858	11,858							
準備書・評価書手続き					H29	H31	150,379	51,354	94,759	4,266					150,379	51,354	94,759	4,266					
中間処理施設整備に係る施設基本設計業務	35				H30	H30	7,000		7,000						7,000		7,000						
中間処理施設整備に係る事業方式検討業務	36				H30	H30	6,000		6,000						6,000		6,000						
中間処理施設整備に係る土壌汚染対策法に基づく調査・手続き業務	37				H31	H31	2,236			2,236					2,236			2,236					
中間処理施設整備に係る発注支援業務	38				H31	H32	40,000			27,000	13,000				40,000			27,000	13,000				
最終処分場整備に関する計画支援事業							189,574	35,338	63,000	84,236	7,000				189,574	35,338	63,000	84,236	7,000				
最終処分場整備に係る測量・地質調査業務	39				H29	H29	24,408	24,408							24,408	24,408							
最終処分場整備に係る施設整備基本計画業務	40				H29	H29	10,930	10,930							10,930	10,930							
最終処分場整備に係る生活環境影響調査手続き業務	41				H30	H31	80,000		48,000	32,000					80,000		48,000	32,000					
最終処分場整備に係る基本設計業務	42	五泉地域衛生施設組合			H30	H30	15,000		15,000						15,000		15,000						
最終処分場整備に係る土壌汚染対策法に基づく調査・手続き業務	43				H31	H31	2,236			2,236					2,236			2,236					
最終処分場整備に係る実施設計業務	44				H31	H31	50,000			50,000					50,000			50,000					
最終処分場整備に係る発注支援業務	45				H32	H32	7,000				7,000				7,000				7,000				
合計							13,495,525	134,028	197,759	130,738	1,912,000	4,045,000	4,045,000	3,031,000	10,950,525	134,028	197,759	130,738	1,545,000	3,253,600	3,253,600	2,435,800	

様式３

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧（１）

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間 交付期間 開始	終了	交付金必要の要否	事業計画 平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	備考
発生抑制，再使用の推進に関するもの	11	ごみ減量化へ向けた環境教育の推進	学校教育や社会教育、生涯教育の場を通じて、ごみ減量化へ向けた環境教育を推進する。	五泉市、阿賀野市、阿賀町	H29	H35					事業実施				
	12	ごみの減量化の積極的な普及・啓発の推進	広報やイベント開催による啓発活動を実施する。	五泉市、阿賀野市、阿賀町	H29	H35					事業実施				
	13	ごみの分別収集と適正回収	資源ごみの分別収集と有害ごみの適正回収を実施する。	五泉市、阿賀町	H29	H35					事業実施				
	14	集団回収の取組みの支援	集団回収による回収量に応じた助成措置や集団回収業者の組織化支援を実施する。	五泉市	H29	H35					事業実施				
	15	生ごみの堆肥化の推進	生ごみ堆肥化容器の購入補助を行い、生ごみの堆肥化推進や資源化・減量化への意識高揚を図る。	阿賀町	H29	H35					事業実施				
	16	減量化施策の決定	五泉市廃棄物減量等推進審議会で廃棄物減量化の推進方策を決定する。	五泉市	H29	H35					事業実施				
	17	ごみ分別の拡充	分別方法のマニュアル作成やHP上でのデータベースの活用を行うとともに、更なる資源ごみの分別品目の拡充を検討する。	阿賀野市	H29	H35					事業実施				
	18	市民・事業者・市のパートナーシップによる取組みを推進	市民や事業者が行う環境への取組みの支援策を検討する。	阿賀野市	H29	H35					事業実施				
	19	ごみの排出抑制を推進する	寿命の長い商品の活用や紙ごみ・生ごみの減量化の必要性や実施方法を周知する。	阿賀野市	H29	H35					事業実施				
処理体制の構築，変更に関するもの	21	施設整備に伴う分別区分の変更※	循環型社会形成推進のための処理施設整備に伴い、分別区分を変更する。	五泉市、阿賀野市、阿賀町	H35	－								事業実施	
処理施設の整備に関するもの	1	マテリアルリサイクル推進施設整備事業		五泉地域衛生施設組合	H32	H35	○					建設工事			
	2	エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業		五泉地域衛生施設組合	H32	H35	○					建設工事			
	3	最終処分場整備事業		五泉地域衛生施設組合	H33	H35	○						建設工事		

※事業番号 21「施設整備に伴う分別区分の変更」は事業番号 1 及び 2 の施設整備後より実施する。

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧（２）

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間 交付期間 開始	終了	交付金必要の要否	事業計画 平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	備考
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	1,2の計画支援	中間処理施設整備に係る測量・地質調査業務	五泉地域衛生施設組合	H29	H29	○	事業実施							
	32		中間処理施設整備に係る施設整備基本計画業務		H29	H29	○	事業実施							
	33		中間処理施設整備に係る造成基本設計及び実施設計業務		H30	H31	○		事業実施						
	34		中間処理施設整備に係る環境影響評価条例手続き業務		H29	H31	○	事業実施							
	35		中間処理施設整備に係る施設基本設計業務		H30	H30	○		事業実施						
	36		中間処理施設整備に係る事業方式検討業務		H30	H30	○		事業実施						
	37		中間処理施設整備に係る土壌汚染対策法に基づく調査・手続き業務		H31	H31	○			事業実施					
	38		中間処理施設整備に係る発注支援業務		H31	H32	○			事業実施					
	39	3の計画支援	最終処分場整備に係る測量・地質調査業務		H29	H29	○	事業実施							
	40		最終処分場整備に係る施設整備基本計画業務		H29	H29	○	事業実施							
	41		最終処分場整備に係る生活環境影響調査手続き業務		H30	H31	○		事業実施						
	42		最終処分場整備に係る基本設計業務		H30	H30	○		事業実施						
	43		最終処分場整備に係る土壌汚染対策法に基づく調査・手続き業務		H31	H31	○			事業実施					
	44		最終処分場整備に係る実施設計業務		H31	H31	○			事業実施					
	45		最終処分場整備に係る発注支援業務		H32	H32	○				事業実施				
その他	51	ごみ処理見学会の実施	市民に対し、ごみ処理見学会を実施する。	五泉市、阿賀野市	H29	H35		事業実施							
	52	適正処理困難物への対処	排出者の自己処理を原則とし、業界団体と連携を図りながら処分・回収ルートの確立を図る。	五泉市、阿賀町	H29	H35		事業実施							
	53	多量一般廃棄物の受入れ対応	多量の一般廃棄物の搬入者に対しては、通常のごみ処理業務に支障をきたさない程度にて搬入してもらうように指導する。	五泉市、阿賀野市、阿賀町	H29	H35		事業実施							
	54	災害時の廃棄物処理	地域防災計画により決められた対策に基づいて行動する。	五泉市、阿賀町	H29	H35		事業実施							
	55	適正な収集運搬・処理体制の整備	効率的な分別収集体制の確立や市民ニーズに応じた収集サービスの実施、環境負荷の少ない収集車両の導入促進を図る。	阿賀野市	H29	H35		事業実施							
	56	不法投棄対策の徹底	不法投棄を未然防止する看板の設置や監視活動の強化を行う。	阿賀野市	H29	H35		事業実施							
	57	収集しないとしたものへの対応	市が収集しないとしたもの（リサイクル家電や処理困難物、産業廃棄物等）について、適正な処理を実施するよう、市民及び事業者へ啓発する。	阿賀野市	H29	H35		事業実施							

【参考資料様式１】

施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名　新潟県

(1) 事業主体名	五泉地域衛生施設組合
(2) 施設名称	マテリアルリサイクル推進施設
(3) 工期	平成32年度　～　平成35年度
(4) 施設規模	約11t／日
(5) 処理方式	破砕・選別方式
(6) 地域計画内の役割	既存施設の老朽化への対応とマテリアルリサイクル（再生利用）の推進を行う。
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	無

「廃棄物原材料化施設」を整備する場合

(8) 生成する原材料及びその利用計画	

「ごみ固形燃料化施設」を整備する場合

(9) 固形燃料の利用計画	

「ストックヤード」を整備する場合

(10) ストック対象物	不燃ごみ、缶類、びん類

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(11) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	検討中

(12) 事業計画額	576,000　千円

【参考資料様式２】

施設概要（熱回収施設系）

都道府県名　新潟県

(1) 事業主体名	五泉地域衛生施設組合
(2) 施設名称	エネルギー回収型廃棄物処理施設
(3) 工期	平成32年度　～　平成35年度
(4) 施設規模	約133ｔ／日
(5) 形式及び処理方式	焼却または溶融方式
(6) 余熱利用の計画	発電及び場外余熱利用（地域還元）について検討
(7) 地域計画内の役割	既存施設の老朽化への対応とエネルギーの有効利用の推進を行う。
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	無

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラグの利用計画	検討中

「高効率原燃料回収施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率及び発生ガス量	
(11) 回収ガスの利用計画	

(12) 事業計画額	9,929,000 千円

【参考資料様式３】

施設概要（最終処分場系）

都道府県名　新潟県

(1) 事業主体名	五泉地域衛生施設組合		
(2) 施設名称	最終処分場		
(3) 工期	平成33年度　～　平成35年度		
(4) 処分場面積、容積	総面積 約30,000 ㎡	埋立面積 検討中	埋立容積 約61,000 ㎥
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始　平成　35 年度 埋立終了　平成　49 年度		
(6) 跡地利用計画	検討中		
(7) 地域計画内の役割	既存最終処分場の埋立完了及び残余容量の逼迫への対応を行う。		
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	無		

(9) 事業計画額	2,508,000 千円

【参考資料様式６】

計　画　支　援　概　要

都道府県名　新潟県

(1) 事業主体名	五泉地域衛生施設組合		
(2) 事業目的	マテリアルリサイクル推進施設及びエネルギー回収型廃棄物処理施設整備のため		
(3) 事業名称	中間処理施設整備に係る測量・地質調査業務	中間処理施設整備に係る施設整備基本計画業務	中間処理施設整備に係る造成基本設計及び実施設計業務
(4) 事業期間	平成29年度	平成29年度	平成30年度　～　平成31年度
(5) 事業概要	測量・地質調査	施設整備基本計画策定	造成の基本設計及び実施設計
(6) 事業計画額	25,682　千円	9,796　千円	40,000　千円

【参考資料様式６】

計　画　支　援　概　要

都道府県名　新潟県

(1) 事業主体名	五泉地域衛生施設組合		
(2) 事業目的	マテリアルリサイクル推進施設及びエネルギー回収型廃棄物処理施設整備のため		
(3) 事業名称	中間処理施設整備に係る環境影響評価条例手続き業務	中間処理施設整備に係る施設基本設計業務	中間処理施設整備に係る事業方式検討業務
(4) 事業期間	平成29年度　～　平成31年度	平成30年度	平成30年度
(5) 事業概要	環境影響評価条例手続き	施設基本設計	事業方式検討

(6) 事業計画額	162,237　千円	7,000　千円	6,000　千円

【参考資料様式６】

計　画　支　援　概　要

都道府県名　新潟県

(1) 事業主体名	五泉地域衛生施設組合	
(2) 事業目的	マテリアルリサイクル推進施設及びエネルギー回収型廃棄物処理施設整備のため	
(3) 事業名称	中間処理施設整備に係る土壌汚染対策法に基づく調査・手続き業務	中間処理施設整備に係る発注支援業務
(4) 事業期間	平成31年度	平成31年度　～　平成32年度
(5) 事業概要	土壌汚染対策法に基づく調査・手続き	発注支援

(6) 事業計画額	2,236　千円	40,000　千円

【参考資料様式６】

計　画　支　援　概　要

都道府県名　新潟県

(1) 事業主体名	五泉地域衛生施設組合		
(2) 事業目的	最終処分場整備のため		
(3) 事業名称	最終処分場整備に係る測量・地質調査業務	最終処分場整備に係る施設整備基本計画業務	最終処分場整備に係る生活環境影響調査手続き業務
(4) 事業期間	平成29年度	平成29年度	平成30年度　～　平成31年度
(5) 事業概要	測量・地質調査	施設整備基本計画策定	生活環境影響調査手続き

(6) 事業計画額	24,408　千円	10,930　千円	80,000　千円

【参考資料様式６】

計　画　支　援　概　要

都道府県名　新潟県

(1) 事業主体名	五泉地域衛生施設組合		
(2) 事業目的	最終処分場整備のため		
(3) 事業名称	最終処分場整備に係る基本設計業務	最終処分場整備に係る土壌汚染対策法に基づく調査・手続き業務	最終処分場整備に係る実施設計業務
(4) 事業期間	平成30年度	平成31年度	平成31年度
(5) 事業概要	基本設計	土壌汚染対策法に基づく調査・手続き	実施設計

(6) 事業計画額	15,000　千円	2,236 千円	50,000　千円

【参考資料様式６】

計　画　支　援　概　要

都道府県名　新潟県

(1) 事業主体名	五泉地域衛生施設組合
(2) 事業目的	最終処分場整備のため
(3) 事業名称	最終処分場整備に係る発注支援業務
(4) 事業期間	平成32年度
(5) 事業概要	発注支援

(6) 事業計画額	7,000　千円

6　添付資料

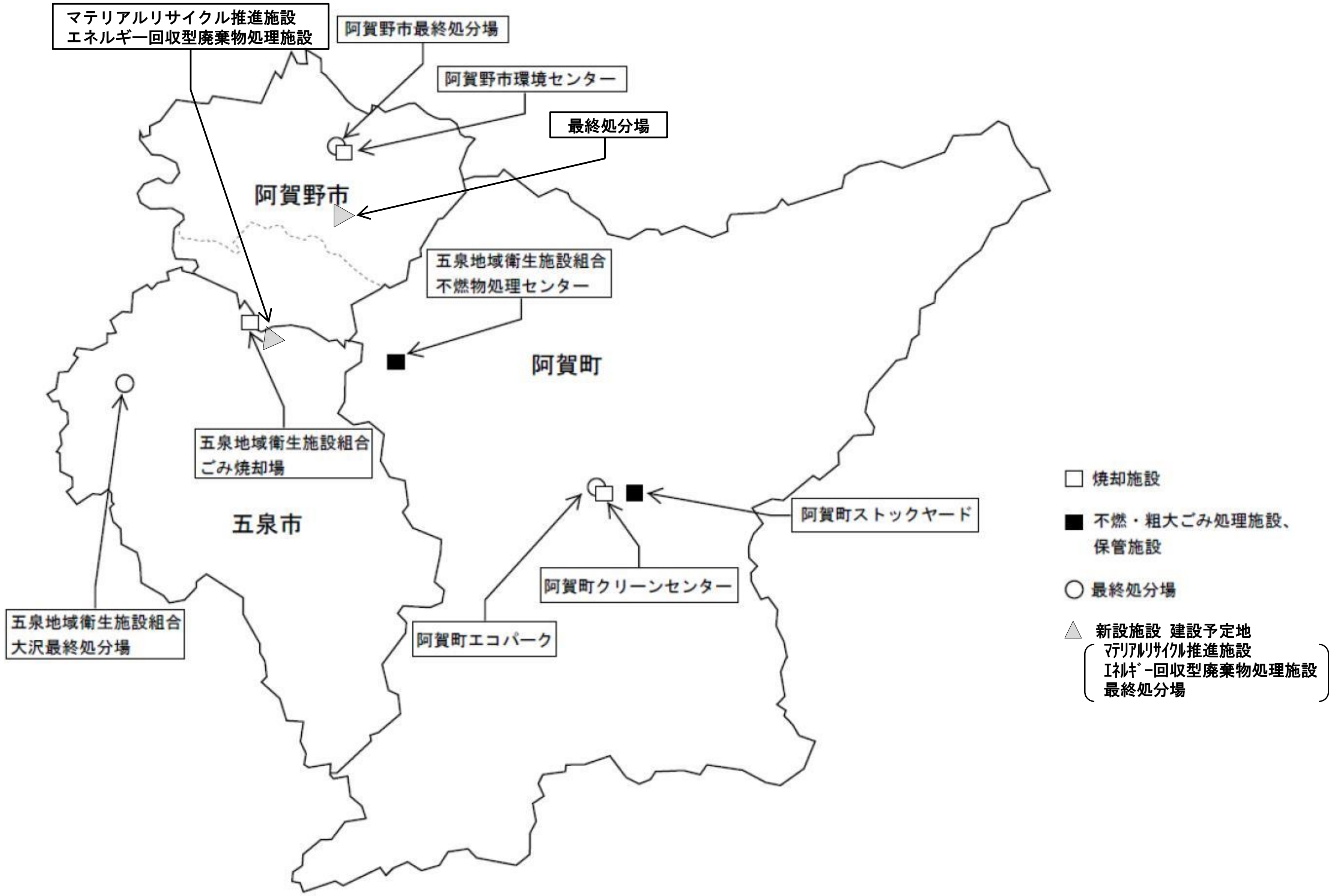
【対象地域図】

本地域は新潟県の東部に位置し、東は福島県に接し、北は新発田市、西は新潟市、田上町、加茂市、南は三条市に接している。

【現有施設概要】

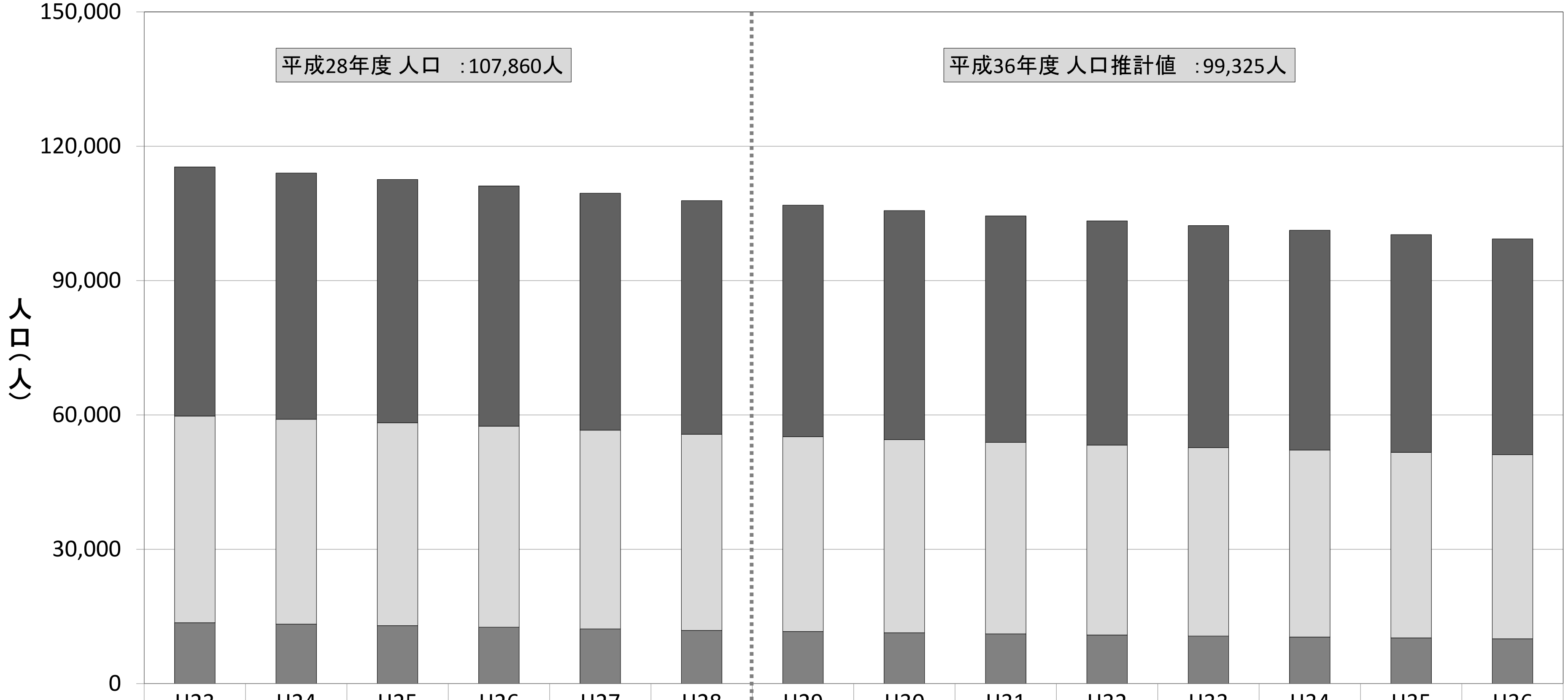
本地域の現有施設の概要を以下に示す。

	焼却施設			リサイクル施設		最終処分場		
施設名称	五泉地域衛生施設組合　ごみ焼却場	阿賀野市環境センター	阿賀町クリーンセンター	五泉地域衛生施設組合　不燃物処理センター	阿賀町ストックヤード	五泉地域衛生施設組合　大沢最終処分場	阿賀野市最終処分場	阿賀町エコパーク
事業主体	五泉地域衛生施設組合	阿賀野市	阿賀町	五泉地域衛生施設組合	阿賀町	五泉地域衛生施設組合	阿賀野市	阿賀町
種類	全連続燃焼方式（ストーカ炉）	准連続燃焼方式（流動床式燃焼炉）	准連続燃焼方式（ストーカ炉）	手選別、アルミ選別、磁選機、油圧圧縮成形機	保管	その他の埋立工法	準好気性工法	準好気性工法
所在地	五泉市論瀬 8900-1	阿賀野市笹岡 1635-11	東蒲原郡阿賀町払川 1991	東蒲原郡阿賀町長谷 2884-1	東蒲原郡阿賀町野村 1029	五泉市大沢 171	阿賀野市笹岡字中ノ沢	東蒲原郡阿賀町払川 1985-1
竣工	昭和 60 年 3 月	平成 5 年 7 月	平成 6 年 3 月	昭和 49 年	平成 19 年	昭和 62 年 3 月	昭和 57 年 3 月	平成 15 年 3 月
処理能力	150t／日（75t／24h×2 炉）	60t／日（30t／16h×2 炉）	50t／日（25t／16h×2 炉）	30t／5h	年間保管量：45 t /年	54,110 m^3	66,000 m^3	9,605 m^3
処理対象物	可燃ごみ、ごみ処理残渣	可燃ごみ、ごみ処理残渣（産業廃棄物の搬入あり）	可燃ごみ、ごみ処理残渣（産業廃棄物の搬入あり）	燃えないごみ、缶びん、有害ごみ等	紙類	焼却灰、不燃残渣	焼却灰、不燃物（ガラス類）、磁性物、ガレキ	焼却残渣（主灰）、焼却残渣（飛灰）

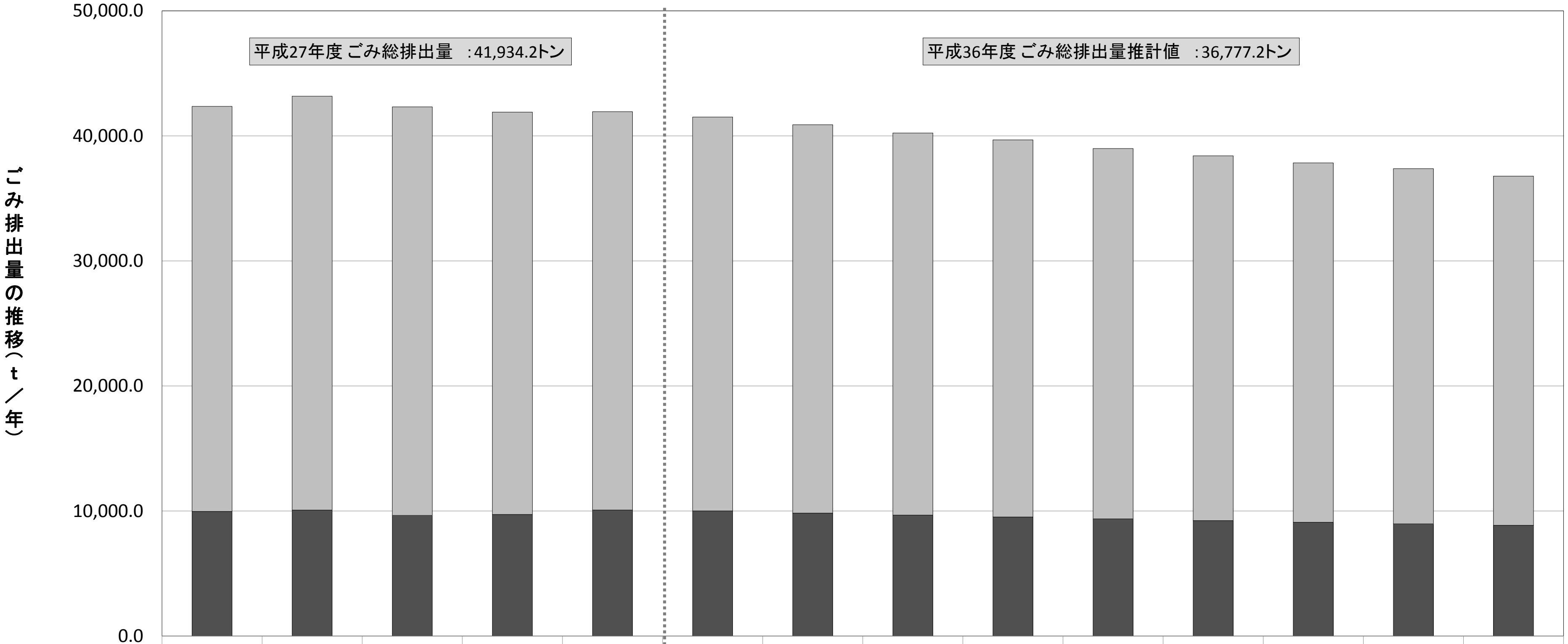


マテリアルリサイクル推進施設
エネルギー回収型廃棄物処理施設
阿賀野市最終処分場
阿賀野市環境センター
最終処分場
阿賀野市
五泉地域衛生施設組合
不燃物処理センター
阿賀町
五泉地域衛生施設組合
ごみ焼却場
五泉市
阿賀町ストックヤード
阿賀町クリーンセンター
五泉地域衛生施設組合
大沢最終処分場
阿賀町エコパーク
焼却施設
不燃・粗大ごみ処理施設、
保管施設
最終処分場
新設施設 建設予定地
マテリアルリサイクル推進施設
エネルギ－回収型廃棄物処理施設
最終処分場

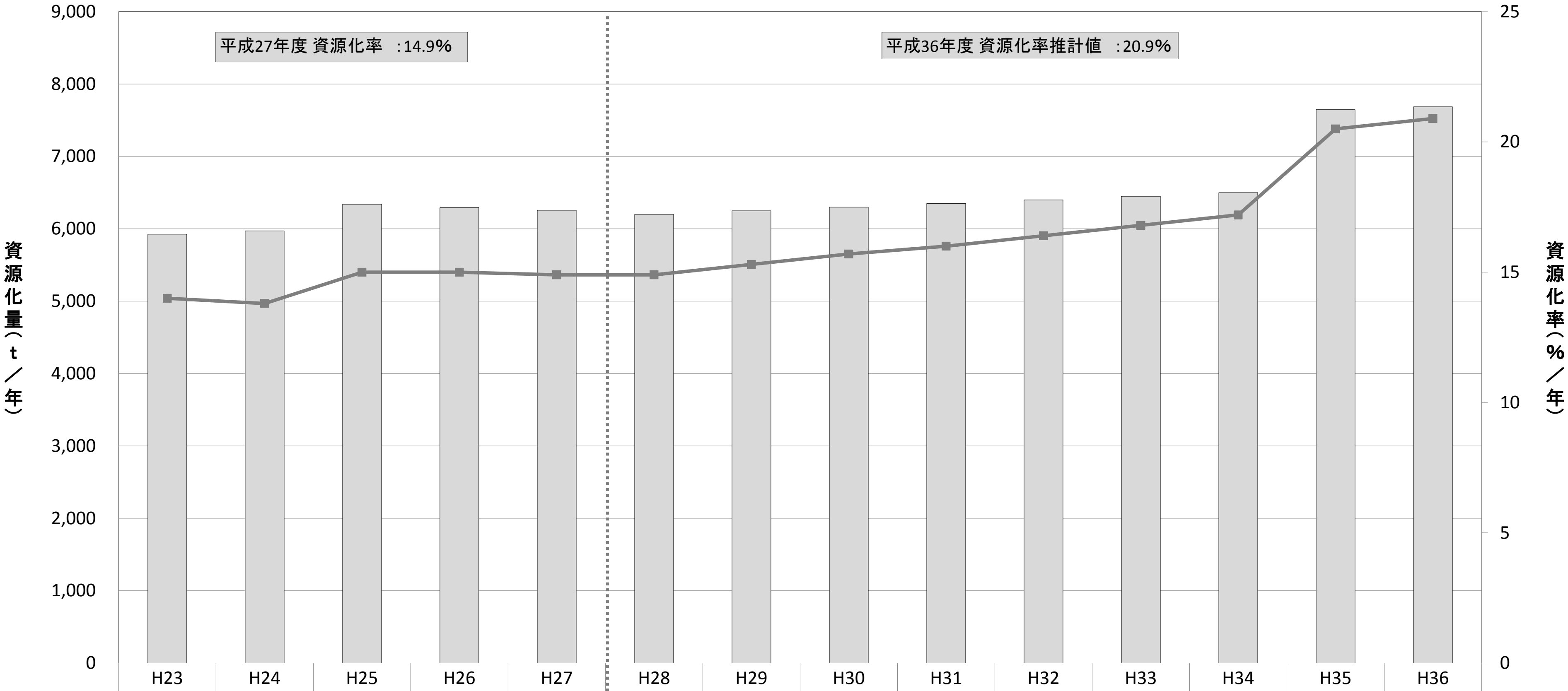
【人口及び各指標のトレンドグラフ】



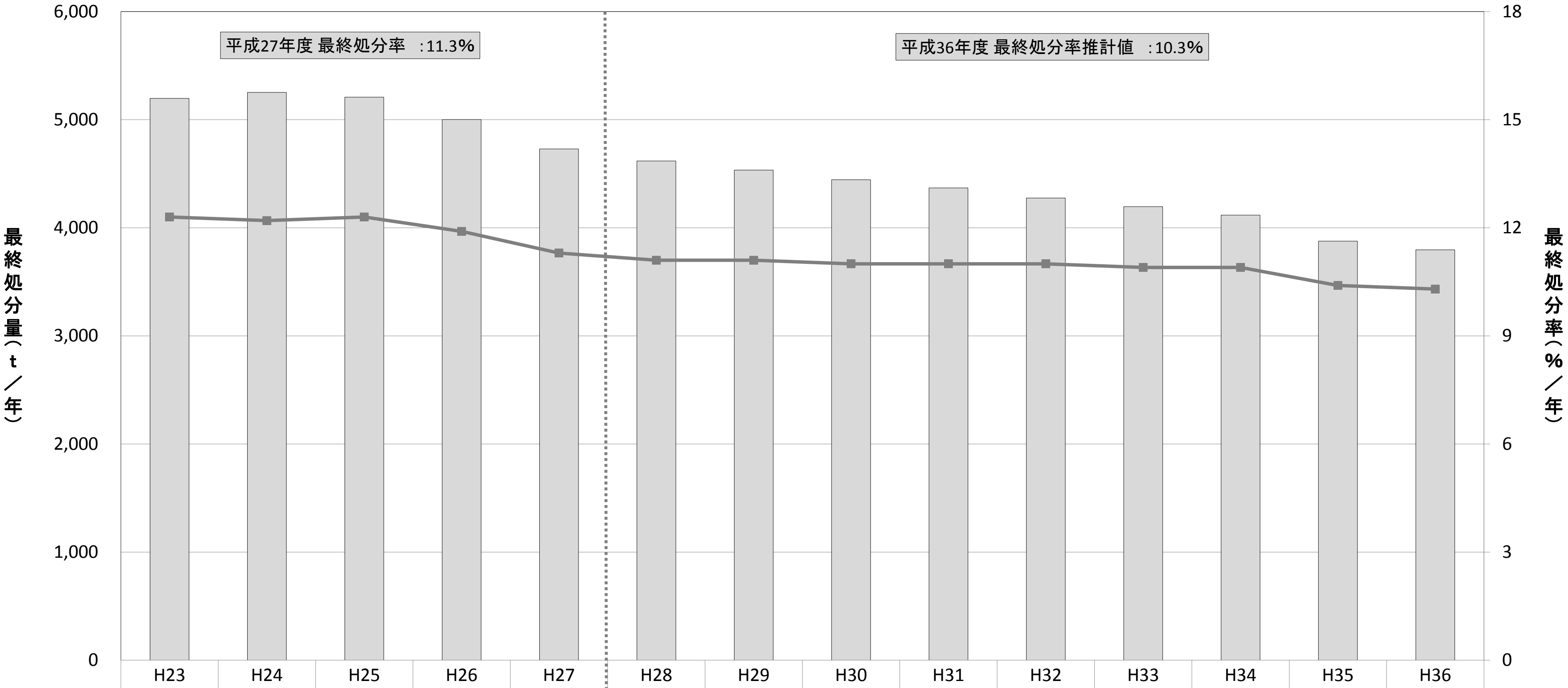
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
■五泉市	55,622	54,979	54,323	53,629	52,915	52,183	51,690	51,125	50,585	50,067	49,570	49,093	48,634	48,192
□阿賀野市	46,151	45,746	45,295	44,890	44,377	43,803	43,520	43,136	42,767	42,413	42,073	41,746	41,430	41,126
■阿賀町	13,607	13,293	12,960	12,603	12,222	11,874	11,635	11,363	11,106	10,863	10,633	10,414	10,206	10,007
2市1町	115,380	114,018	112,578	111,122	109,514	107,860	106,845	105,624	104,458	103,343	102,276	101,253	100,270	99,325



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
家庭系ごみ	32,393.0	33,093.2	32,665.8	32,172.6	31,849.0	31,494.1	31,053.1	30,554.6	30,157.6	29,613.4	29,168.2	28,738.2	28,399.8	27,919.6
事業系ごみ	9,967.4	10,080.1	9,653.2	9,726.1	10,085.2	10,011.0	9,834.2	9,674.4	9,521.9	9,375.8	9,236.1	9,103.4	8,979.1	8,857.6
ごみ総排出量	42,360.4	43,173.3	42,319.0	41,898.7	41,934.2	41,505.1	40,887.3	40,229.0	39,679.5	38,989.2	38,404.3	37,841.6	37,378.9	36,777.2



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
総資源化量	5,925.3	5,970.6	6,339.5	6,292.1	6,255.9	6,199.3	6,249.6	6,298.9	6,350.3	6,398.6	6,449.0	6,499.7	7,646.9	7,685.9
資源化率	14.0	13.8	15.0	15.0	14.9	14.9	15.3	15.7	16.0	16.4	16.8	17.2	20.5	20.9



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
最終処分量	5,197.2	5,252.7	5,208.6	5,001.5	4,729.7	4,618.2	4,534.2	4,445.0	4,368.7	4,275.7	4,195.5	4,117.6	3,876.5	3,796.1
最終処分率	12.3	12.2	12.3	11.9	11.3	11.1	11.1	11.0	11.0	11.0	10.9	10.9	10.4	10.3